



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月8日
上場取引所 東

上場会社名 日特建設株式会社

コード番号 1929 URL <http://www.nittoc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中森 保

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長

(氏名) 平山 雅博

TEL 03-5645-5047

四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	23,126	△9.5	551	△62.5	543	△62.5	285	△69.3
28年3月期第2四半期	25,550	6.5	1,473	82.8	1,448	150.2	928	225.5

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 261百万円 (△71.4%) 28年3月期第2四半期 916百万円 (180.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	6.71	—
28年3月期第2四半期	21.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	39,019	19,617	49.9	457.80
28年3月期	40,385	19,781	48.6	461.17

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 19,487百万円 28年3月期 19,631百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,400	4.8	2,650	△23.5	2,600	△24.2	1,700	△19.4	39.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	43,919,291株	28年3月期	43,919,291株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,352,171株	28年3月期	1,351,404株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	42,567,595株	28年3月期2Q	42,569,701株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は完了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	10
受注高（連結）の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済対策の効果により、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。しかし依然として個人消費は力強さを欠き、足踏み状態を続けています。一方、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速懸念や英国のEU離脱問題などにより、世界経済への影響が心配されるなど、景気の先行きについては不透明な状況で推移しております。

建設業界におきましては、企業収益改善を背景に、民間設備投資は回復基調にあり、公共建設投資については、このところの緩やかな減少が止まり、底堅く推移しております。

このような事業環境において当社グループは、経営理念「基礎工事における総合技術力と効率的な経営で、安全・安心な国土造りに貢献する会社」のもと、中期経営計画〔StepⅢ〕（平成26年度～平成28年度）における新生日特の成長への「挑戦」をテーマに、効率的な収益確保と将来の建設市場の変化を見据えた事業戦略・組織の構築を進めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

① 受注高、売上高

受注高は、昨年同四半期比で増加し34,392百万円（前年同四半期比4.2%増）を確保しましたが、売上高は、着工および施工進捗の遅れにより、23,126百万円（前年同四半期比9.5%減）となりました。

② 損益

売上高が昨年同四半期比で減少したことにより、営業利益は551百万円（前年同四半期比62.5%減）、経常利益は543百万円（前年同四半期比62.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は285百万円（前年同四半期比69.3%減）となりました。

当社グループの売上高は、通常の受注形態として第3四半期以降に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産が39,019百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,366百万円減少しております。これは主に、現金預金が1,204百万円、未成工事支出金が1,543百万円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が3,846百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、19,401百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,202百万円減少しております。これは主に、未成工事受入金が1,344百万円増加した一方、支払手形・工事未払金等が1,734百万円、未払金及び未払消費税（その他）が918百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は19,617百万円となり、前連結会計年度末に比べ164百万円減少しております。これは主に、当第2四半期連結累計期間が277百万円の純利益となった一方、425百万円の配当を実施したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動の結果獲得した資金は1,738百万円（前年同四半期連結累計期間は168百万円の使用）、投資活動の結果使用した資金は196百万円（前年同四半期連結累計期間は1,484百万円の獲得）、財務活動の結果使用した資金は305百万円（前年同四半期連結累計期間は1,594百万円の使用）となった結果、現金及び現金同等物は1,204百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、13,886百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,738百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益（536百万円）を計上したことに加え、売上債権の減少（3,935百万円）、未成工事受入金の増加（1,344百万円）により資金が増加した一方、未成工事支出金の増加（1,543百万円）、仕入債務の減少（1,731百万円）、未払消費税等の減少（515百万円）により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、196百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得（116百万円）、長期貸付けによる支出（109百万円）により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、305百万円となりました。

これは主に、非支配株主からの払込みによる収入（130百万円）により資金が増加した一方、配当金の支払（423百万円）により資金が減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月9日に公表いたしました業績予想につきましては、変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（表示方法の変更）

（四半期連結損益計算書関係）

従来、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」について、当第2四半期連結累計期間における金額的重要性を考慮し、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた8百万円は、「為替差損」4百万円、「その他」4百万円として組み替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,681	13,886
受取手形・完成工事未収入金等	15,578	11,731
電子記録債権	1,917	1,793
商品及び製品	30	32
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	1,664	3,208
材料貯蔵品	152	149
繰延税金資産	411	360
その他	997	910
貸倒引当金	△14	△11
流動資産合計	33,420	32,061
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	963	941
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	471	458
土地	2,788	2,787
リース資産(純額)	50	64
建設仮勘定	24	32
その他(純額)	2	2
有形固定資産合計	4,300	4,287
無形固定資産	205	207
投資その他の資産		
投資有価証券	664	670
繰延税金資産	1,284	1,200
その他	531	614
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	2,458	2,462
固定資産合計	6,965	6,957
資産合計	40,385	39,019

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,547	8,813
未成工事受入金	2,509	3,854
リース債務	23	27
未払法人税等	133	312
完成工事補償引当金	105	105
工事損失引当金	139	88
賞与引当金	555	488
その他	2,413	1,604
流動負債合計	16,429	15,294
固定負債		
リース債務	34	41
繰延税金負債	75	—
退職給付に係る負債	4,013	4,016
その他	50	49
固定負債合計	4,174	4,106
負債合計	20,603	19,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金	2,022	2,022
利益剰余金	12,228	12,087
自己株式	△552	△552
株主資本合計	19,750	19,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171	173
為替換算調整勘定	△6	△28
退職給付に係る調整累計額	△284	△267
その他の包括利益累計額合計	△119	△122
非支配株主持分	150	129
純資産合計	19,781	19,617
負債純資産合計	40,385	39,019

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	25,462	23,025
その他の事業売上高	87	101
売上高合計	25,550	23,126
売上原価		
完成工事原価	20,997	19,439
その他の事業売上原価	40	33
売上原価合計	21,038	19,472
売上総利益		
完成工事総利益	4,464	3,586
その他の事業総利益	47	67
売上総利益合計	4,511	3,654
販売費及び一般管理費	3,038	3,102
営業利益	1,473	551
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	11	11
特許関連収入	17	8
その他	4	4
営業外収益合計	33	26
営業外費用		
支払利息	16	5
支払保証料	16	10
ファクタリング手数料	16	0
為替差損	4	10
その他	4	6
営業外費用合計	58	34
経常利益	1,448	543
特別利益		
固定資産売却益	5	—
特別利益合計	5	—
特別損失		
固定資産除却損	3	6
特別損失合計	3	6
税金等調整前四半期純利益	1,449	536
法人税、住民税及び事業税	66	201
法人税等調整額	454	58
法人税等合計	520	259
四半期純利益	928	277
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益	928	285

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	928	277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	2
為替換算調整勘定	—	△34
退職給付に係る調整額	0	16
その他の包括利益合計	△12	△15
四半期包括利益	916	261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	916	282
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△20

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,449	536
減価償却費	122	137
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△3
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	26	0
工事損失引当金の増減額(△は減少)	5	△51
賞与引当金の増減額(△は減少)	△145	△66
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27	20
受取利息及び受取配当金	△11	△13
支払利息	16	5
為替差損益(△は益)	3	9
有形固定資産売却損益(△は益)	△5	—
固定資産除却損	3	6
売上債権の増減額(△は増加)	3,269	3,935
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,223	△1,543
その他の資産の増減額(△は増加)	257	△14
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,902	△1,731
未成工事受入金の増減額(△は減少)	766	1,344
その他の負債の増減額(△は減少)	△711	△743
小計	945	1,828
利息及び配当金の受取額	11	11
利息の支払額	△16	△5
法人税等の支払額	△1,109	△96
営業活動によるキャッシュ・フロー	△168	1,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△79	△116
有形固定資産の売却による収入	1,571	23
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
無形固定資産の取得による支出	△10	△9
長期貸付けによる支出	—	△109
貸付金の回収による収入	0	0
差入保証金の差入による支出	△6	△7
差入保証金の回収による収入	10	23
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,484	△196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,200	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	130
リース債務の返済による支出	△11	△12
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△382	△423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,594	△305
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△32
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△283	1,204
現金及び現金同等物の期首残高	13,698	12,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,415	13,886

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売事業、及び保険代理業の事業活動を展開しておりますが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注(連結)の状況

(単位:百万円)

区 分	前第2四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日		当第2四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日		増 減	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	増減率(%)
基 礎	30,091	91.1	31,920	92.8	1,828	6.1
土 木	2,688	8.1	2,126	6.2	△562	△20.9
地質コンサルタント	151	0.5	244	0.7	93	62.1
その他	87	0.3	101	0.3	13	15.0
計	33,018	100.0	34,392	100.0	1,373	4.2